

事業目的

背景

平成28年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」から見えた4つの主な課題の1つに、「必要な支援制度が届いていない」という課題があった。

課題

- 学校
 - 保健福祉制度等に関する知識が十分でなく、現場のみでの対応が困難である。
- 区役所
 - 制度を届けるべき課題を抱えた世帯の把握が困難である。

大阪市こどもサポートネットの構築

- すべてのこどもたちの状況を把握する
- こどもと子育て世帯に必要な支援につなげる

学校生活や家庭生活・家庭環境、経済的困窮等の課題を抱えたこどもと子育て世帯を学校において発見し、区役所等の適切な支援につなぐ仕組みをこどもの貧困対策として構築。
地域資源も活用しながらこどもと子育て世帯を総合的に支援する。

事業内容

学校

スクリーニング会議Ⅰ (教職員会議)

- スクリーニングシートの内容を共有し、課題を抱えるこどもと子育て世帯を発見する
- 区役所等と合同アセスメントが必要なケースは、連絡票を作成し、スクリーニング会議Ⅱに臨む

参画

連携

区役所

- チーム学校と連携し、課題を抱えるこどもと子育て世帯を適切な支援につなぐ
- 地域資源の開発や状況把握に努める

参画

スクリーニング会議Ⅱ

チーム学校

- ・校長 ・教頭 ・担任
- ・養護教諭 ・SC
- ・こサポSSW 等



こサポ推進員等

- 課題を抱えるこどもと子育て世帯への支援方針を検討

教育分野の支援

- チーム学校による教育的指導支援
- 学力支援 など

保健福祉分野の支援

- 保健福祉制度の説明や手続き支援 など

地域による支援

- こども食堂等のこどもの居場所の紹介
- 民生委員・児童委員・主任児童委員との連携 など

アウトリーチ



社会全体で
支援する

大阪市こどもサポートネット

令和5年度実施状況

市立小・中学校164,066人の児童生徒を
対象にスクリーニングの実施
教職員等によるスクリーニング会議Ⅰ開催



3,608人の課題を抱える児童生徒を抽出
学校と区役所の合同アセスメント
スクリーニング会議Ⅱ開催

この間の取組みの効果もあり、非常に高い割合で支援につなげることができている

家庭へのアウトリーチ
3,563人(98.8%)
R4:3,333人(99.3%)



支援につながった件数
3,442人(95.4%)
R4:3,181人(94.8%)



解決・好転に至った件数
1,268人(35.1%)
R4:948人(28.2%)

さらなる充実
の観点

・必要な支援につなげた後も、潜在的な課題があることも想定し、更に利用可能な支援先等の提供ができるのではないかな。

・支援先等の利用に消極的な場合やこどもの気持ちの変化に時間を要する場合については、これまで以上によりきめ細やかな支援が必要ではないかな。



令和7年度以降
の
方向性

支援先をもれなく提供し利用につなげるとともに、充実した寄添い型の支援を行うためには、さらなる事業内容の強化が必要である。